

中国問題を巡る一九三〇年代日本海軍の対外認識

おおさわよしひさ
大澤由悠(中央大学)

はじめに

1936（昭和 11）年は日本が国際聯盟やワシントン・ロンドン両軍縮条約から脱退するのに伴い、新たな外交政策を模索した年であった。しかし、^{ひろたこうき}広田弘毅内閣の下で決定された「国策ノ基準」、「帝国外交方針」に代表される日本の新たな外交政策は、翌 37（昭和 12）年に勃発した日中戦争によって破綻を余儀なくされることとなる。

本報告では、日本外交がこのように変転していく日中戦争勃発の前後期に焦点を当て、その中でも日本海軍が中国問題を中心とする東アジア情勢をどのように認識していたのかという点について解明を試みようとするものである。

日中戦争勃発以後の日本海軍の政治的動向や対外認識については、これまで^{あいざわよし}相澤 淳 氏^{かさはら}や^{とくし}笠原 十九司 氏^{てしまやすのぶ}、^{ひぐちひでみ}手嶋泰伸 氏^{こいそたかひろ}らによって解明されてきた。しかし一方で日中戦争勃発以前の日本海軍の東アジア情勢に対する認識については、これまで十分な解明がなされてきたとは言えない。^{ひぐちひでみ}樋口秀実氏は 1910 年代から日中戦争期までの海軍の対中政策について解明を試み、海軍の対中政策は対米戦に備えて中国西南地方および南シナ海を自給自足圏とすることを目指すものであったとする⁴。^{こいそたかひろ}小磯隆広氏は中国問題を通じた海軍の対英米観について解明し、日中戦争期の海軍はアメリカの門戸開放・機会均等主義に理解を示しており、米英を利用して日中戦争の解決を図るも、アメリカによる日米通商航海条約の廃棄通告と米英関係の緊密化によってそれまでの楽観的な対英米観は修正を余儀なくされたとした⁵。しかし、これらの研究では中国問題に関する個別の事案についての海軍の対外認識を明らかにしているものの、1930 年代中盤を通じた海軍の対中国認識についての連続性を捉えきれておらず、日中戦争の拡大に海軍の対中国認識が与えた影響について十分な説明がなされていない。そのため本報告においては、日中戦争前後期の日本海軍が中国問題を巡ってどのような対外認識を持っていたのかを明らかにするとともに、それが日中戦争の拡大にいかなる影響を及ぼしたのかという点について解明を試みるものである。

1 中国問題を巡る日本海軍の対東アジア情勢認識

1931（昭和 6）年 9 月 18 日の満洲事変から 1933（昭和 8）年 3 月 27 日の国際聯盟脱退通告にいたる一連の東アジア情勢の変化によって、日本を取り巻く国際環境は大きな変化を見せた。アメリカ合衆国を仮想敵国とする日本海軍にとっても、東アジア情勢の変化は重大な関心事であった。このような東アジア情勢の中で海軍が特に注目していたのは、華南地方におけるアメリカの航空勢力の進出

¹ 相澤淳『海軍の選択』（中央公論新社、2002 年）、同「日本海軍と日中戦争」（黄自進ほか編著『〈日中戦争〉とは何だったのか』中央公論新社、2017 年）。

² 笠原十九司『日中全面戦争と海軍』（青木書店、1997 年）、同『海軍の日中戦争』（平凡社、2015 年）。

³ 手嶋泰伸「日中戦争の拡大と海軍」（『年報 日本現代史』第 22 号、山川出版社、2017 年）。

⁴ 樋口秀実『日本海軍から見た日中関係史研究』（芙蓉書房出版、2002 年）。

⁵ 小磯隆広『日本海軍と東アジア国際政治』（錦正社、2020 年）。

であった。軍令部が作成⁶して 1933 年 10 月 3 日の閣議に大角岑夫海相が提出した「国際情勢ニ対スル国防上ノ所見」⁷では、「海軍トシテ国防上最大ノ関心タル米国最近ノ態度ヲ見ルニ同国ガ経済的難局ニ在ルニ拘ラズ条約限度ヲ目標トスル艦船急造計画ヲ着々トシテ実現シ或ハ南支方面ニ対スル同国航空勢力ノ進出、米国西海岸根拠地拡充竝ニ全艦隊ノ太平洋集中及其ノ配備等帝国ニ対シ露骨ナル態度ヲ表現シ」ていると述べ、アメリカが華南地方に航空勢力を進出させていることを、新規建艦計画、艦隊の太平洋への集中配備と同等の脅威と捉えている。この頃、アメリカおよびドイツ資本による民間航空事業の中国進出が活発化していた⁸。アメリカは、中国において航空事業權益を拡大していたのである。

日本海軍の対米作戦方針の基本は、太平洋を横断して日本に來寇するであろう米艦隊との決戦を行う漸減邀撃作戦であった。そのような作戦構想を抱いている海軍にとって、太平洋方面ではなく南シナ海方面にアメリカの軍事的脅威が出現することは、対米作戦方針の根底を揺るがしかねないものであったのである。そのため軍令部第一部戦争指導班長の田結 穰 大佐は 1934（昭和 9）年 2 月 22 日、「米国航空勢力ノ対支進出阻止ト我勢力扶植ニ就テノ方策」⁹という文書を作成し、広東方面における米航空勢力進出の阻止と、日本の航空勢力を中国に進出させる重要性を説いている。

1936 年になると、中国では抗日テロ事件が頻発するようになる。特に日本海軍が權益と居留民保護の責を負っていた華中・華南地方で発生した中国民衆による日本人殺害事件である成都事件（8 月 24 日）と北海事件（9 月 3 日）は、海軍の対中姿勢を強硬化させた。9 月 24 日、軍令部は「対支時局処理方針」¹⁰を策定して「速ニ対支膺懲ノ国家的決意ヲ確立ス」る姿勢を示す。その二日後の 26 日には、軍令部、海軍省間において軍務局第一課長・保科善四郎起案による「対支時局処理方針覚」¹¹が交わされ、「速ニ対支膺懲ノ国家的決意ヲ確立シ特ニ陸軍ニ対シ速ニ海軍ト同一步調ヲ執ラシムル如ク努力ス」ることが目指されることとなった。海軍は陸軍による華北分離工作には批判的であったが¹²、だからといって決して中国に対して宥和的な姿勢で臨もうとしていたわけではなかったのである。

2 外交政策の転換と日本海軍の対英米観

1936 年 8 月 7 日に五相會議決定された「国策ノ基準」、四相會議決定された「帝国外交方針」は、軍縮条約体制および国際聯盟からの離脱にともなって策定された日本の新たな外交政策であった。「国策ノ基準」は日本、満洲国、中国の提携による経済発展、南方への進出、陸海軍軍備の基準を示したものであり¹³、「帝国外交方針」は中国の対日態度の是正、日米親善、英国を利用しての対ソ、対中政策の確立などを謳ったものであった¹⁴。ワシントン、ロンドン両軍縮条約が 1936 年末日で失効するた

⁶ 「昭和八年～昭和九年 海軍中將岩村清一日記」（防衛省防衛研究所、①中央一日誌回想—768）昭和 8 年 10 月 2 日。

⁷ 「国際情勢に対する国防上の所見」（「斎藤実関係文書」167-2、国立国会図書館憲政資料室）。

⁸ 1931 年 3 月 24 日御前講話資料「日華航空関係ニ関スル件」（「満蒙及北支那ニ於ケル本邦航空事業関係一件」、外務省外交史料館、F.1.10.0.7）。

⁹ 「米国航空勢力ノ対支進出阻止ト我勢力扶植ニ就テノ方策」（「対支雑俎 其ノ一（昭和 9 年）天羽声明」、島田俊彦文書 32、東京大学社会科学研究所図書室）。

¹⁰ 「対支時局処理方針」（「支那関係経緯（昭和 11 年）」島田俊彦文書 86、東京大学社会科学研究所図書室）。

¹¹ 「対支時局処理方針覚」（前掲「支那関係経緯（昭和 11 年）」）。

¹² 原田熊雄述『西園寺公と政局』第五卷（岩波書店、1952 年）168 頁。

¹³ 「国策ノ基準」（「帝国ノ対支外交政策関係一件」第六卷、外務省外交史料館、A.1.1.0.10-006）。

¹⁴ 「帝国外交方針」（前掲「帝国ノ対支外交政策関係一件」第六卷）。

め、海軍は長年の懸案であった軍縮条約体制からの離脱を果たしたわけであるが、それによって直ちに海軍の態度が英米への対決姿勢へと変化したわけではなかった。永野修身海相は海兵同期の左近司政三北樺太石油社長に対して「表面は対米作戦とか対英作戦とかやるにしても、実は英米とはなるべく軋轢のないやうに、なるべく提携して行くやうな状態にしたい」¹⁵と語り、伏見宮博恭王は駐英大使として赴任する吉田茂^{よしだ しげる}に対し「日英両海軍ハ明治ノ初英海軍ノ指導ヲ受シ以来伝統ノ親善関係ニアリ、今モ此ノ好関係ヲ持続スルコトヲ希望ス」¹⁶と語っているように、少なくとも1936年の段階において海軍は軍縮条約体制からの離脱によって陰悪化した対英米関係を修復したいという意思を持っていたといえよう。

しかし一方で、中国問題を巡る国際情勢判断においては、海軍は英米の対日態度を厳しいものと見ていた。情報収集を担当する軍令部第三部が1936年10月9日に作成した「日支関係ヲ中心トスル情勢判断」¹⁷という文書において、「日本ノ大陸政策ニ対スル米^な国ノ態度ハ日本ノ行動ヲ以テ九箇国条約蹂躪ト見ルモノニシテ米^な国ノ此ノ態度ハ満洲事変以来一貫不変」、「米^な国ガ其ノ根本的態度ヲ変更スルガ如キ事アリトハ到底想像シ得ザル現状ナリ」と、中国問題を巡る日米関係は依然として緊張が続くとの見通しを示している。イギリスについても、「米^な国ト協力九箇国条約ヲ楯ニ辛辣ナル干渉ト峻烈ナル輿論ノ攻撃ヲ浴セ且蘇聯邦ヲ唆シ北方ノ脅威ヲ加フルニ努力スルモノト察セラル」、「米^な蘇トノ歩調整ハバ或ハ九箇国条約関係諸国ヲ糾合シ経済制裁等ヲ策シ極力日本ノ行動ヲ牽制スルニ努ムベキ」と、アメリカよりも一層厳しい対日態度であると判断していた。海軍が対英米関係における緊張緩和を望みつつも、中国問題を巡る懸案が解決されない限り対英米関係の修復は望めないというのが、1930年代中盤の東アジア国際情勢だったのである。

3 日中戦争の勃発と日本海軍の対応

1937（昭和12）年7月7日、蘆溝橋事件が勃発すると9日の閣議にて杉山元^{すぎやまはじめ}陸相は陸軍三個師団の派兵を主張するが、米内光政海相は派兵が全面戦争になる危険性、国際情勢において日本が不利な立場に追いやられる可能性を指摘して反対する¹⁸。しかし軍令部第一部戦争指導班長・横井忠雄大佐が「海軍トシテハ固ヨリ強イテ事態ノ拡大ヲ望マザルモ全支ニ漲ルベキ抗日気分ニ対シ警備上遺憾ナキヲ期スルタメ執リツヽアル現在ノ警備ハ事態ノ見極メツク迄依然コレヲ緩ムル事ナク続行スベキモノト信ズ」¹⁹との認識を示し、海軍省軍務局員・高木惣吉^{たかぎ そうきち}が「日支間ノ空気陰悪ハ昨日今日ノ問題ニ非ズ。昨秋已ニ緊張期ニ入り陸軍気乗薄ニテ其ノ儘トナリシナリ」²⁰と日記に記すなど、海軍内部には対中不信感が根強くはびこっていた。そして8月9日、上海にて大山勇夫海軍中尉と水兵一人が中国保安隊によって射殺される事件が発生すると海軍の対中強硬姿勢は表面化し、第二次上海事変勃発直後の14日の閣議では対ソ戦のために日中間の軍事衝突を拡大させる南京攻略に躊躇する陸軍に対し米内海相が南京攻略を強硬に主張して、日中全面衝突の一因を作った。

¹⁵ 前掲『西園寺公と政局』第五巻、96頁。

¹⁶ 軍事史学会編『海軍大将嶋田繁太郎備忘録・日記』第一巻（錦正社、2017年）昭和11年5月4日。以下、『嶋田日記』と略。

¹⁷ 「日支関係ヲ中心トスル情勢判断」（前掲「支那関係経緯（昭和11年）」）。

¹⁸ 「蘆溝橋事件」（前掲『嶋田日記』101～102頁）。

¹⁹ 「情況判断 七月十二日朝現地協定調印ノ報ニ対シ（一二、七、一二）」（「支那事変処理」防衛省防衛研究所、②戦史一支那事変—159）。

²⁰ 伊藤隆編『高木惣吉 日記と情報』上巻（みすず書房、2000年）昭和12年7月22日。

一方、日中間の軍事衝突に際してのアメリカ側の態度に対して、海軍内部では部署による認識の差異が生じていた。8月23日、中国側がアメリカに特使を派遣しようという動きがあることを察知した海軍では²¹、横井忠雄を中心として日本もアメリカに特使を派遣すべきという主張が生まれていた。横井は米英ソの動向を警戒していたものの、アメリカのみは中国問題を巡る直接的な利害関係が希薄であるため、外交によってその対日態度を緩和させられると考えていたのである²²。最終的に松方幸次郎衆議院議員（イェール大学卒。松方コレクションで有名）が渡米することが決定されると、9月20日、海軍は外務省に対して「遣米特使ニ対スル希望事項」²³を通知した。その中で海軍はアメリカの態度を「公明正大」と表現している。しかし、米州情報を担当する軍令部第三部第五課長・小川貫璽大佐は、日本に政治的・経済的圧迫を加えられるのはアメリカであるからこそアメリカに対する外交工作が重要であると説くなど²⁴、楽観的な対米観を前提に特使派遣を主張している横井とは情勢判断を異にしていた。日中戦争勃発の前後期において、海軍の政策立案を担当する指導部層には、前年から続く根強い対中不信と希望的観測に基づいた対米観が存在していたのである。それとは異なる対外情勢判断を下していたのが、情報収集を担当する軍令部第三部であった。

おわりに

本報告では、1930年代を通して日本海軍の対中不信感、対中強硬姿勢が増幅されていき、さらには中国問題を巡って対立するであろうアメリカに対する海軍の楽観的な対外認識が結果として日中戦争の拡大の一要因となったことを明らかに出来た。東アジア情勢を巡る海軍の対外認識は、基本的に華中・華南地方における中国国内の情勢や欧米列強の動向を通して形成されており、これが満洲、華北の情勢に注目していた陸軍との差異であるといえよう。海軍は太平洋を対米戦における主戦場と位置付けている関係上、米中が提携することによって華中・華南方面に軍事的脅威が出現することを警戒していたのである。だからこそ、陸軍の華北分離工作には批判的でありつつも、華中・華南方面での事件に対しては強硬な態度を表わすという東アジア情勢に対する矛盾した姿勢となってしまった。

一方で日中戦争勃発以前の日本海軍は、軍縮条約体制から離脱しつつも英米との関係改善を望む意向を示していた。そうした考えは日中戦争勃発直後でも変わっておらず、そのために海軍指導部層は楽観的な対米観を元に特使の派遣を主張したといえよう。しかし、海軍指導部層の対外認識と情報担当部署との対外認識には齟齬があり、そこに海軍の情報収集・分析能力の限界があった。その点もまた、日中戦争拡大の要因の一つに数えることが出来るであろう。

²¹ 「八月二十三日 特情」（前掲「支那事变処理」）。

²² 「対米特派使節派遣ニ関シ意見」（前掲「支那事变処理」）。

²³ 大久保達正ほか編『昭和社會經濟史料集成 第四卷 海軍省資料（4）』（大東文化大学東洋研究所、1982年）133～136頁。

²⁴ 前掲「対米特派使節派遣ニ関シ意見」の後ろに綴り込まれている表題のない文書。第五課長の文字と「小川」の印が押されている。